



PRESS RELEASE

2016年5月16日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ドイチェ・アセット・マネジメント 業界初※「投資信託の基礎知識」ページを全ファンドの目論見書に掲載 ～“投資家目線”を重視した情報発信に注力～

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:土岐大介、以下「ドイチェAM」)は5月14日より順次、当社が設定・運用する全ファンドの交付目論見書に「投資信託の基礎知識」のページを追加掲載していきます。投資家目線を重視した情報発信によって、投資のすそ野拡大に貢献することを目指します。

【ありそうでなかった情報発信】

投資家が投資信託を検討する際の最も重要な情報ツールは目論見書です。目論見書には投資判断に必要な重要事項が記載されており、ファンドを購入する前に必ず投資家に渡されます。「ファンドの目的・特色」、「投資のリスク」、「運用実績」、「手続・手数料等」などの記載項目や記載順序が統一され、各ファンドを比較しやすい仕様となっています。

半面、投資信託協会のアンケート調査(2016年1月)では、投信保有者・保有経験者のうち、目論見書に対して「読みやすい・わかりやすい」と答えた割合は2.6%に留まっています。ドイチェAMでは、既存の保有者のみならず、初めて投資信託を購入する投資家にとっても目論見書が少しでも分かりやすい内容となるよう、「投資信託の基礎知識」を紹介するページを新たに作成しました。当ページは、業界初※の試みとして、今後当社が発行する全ファンドの目論見書に掲載します。

【「投資信託のそもそも」を分かりやすく紹介】

「投資信託の基礎知識」では、以下の3つの「そもそも」ポイントをコンパクトに紹介します。(次ページ参照)

1. 投資信託とは	投資信託とはどのような商品なのか。どのような特徴があるのか。
2. 投資信託の仕組み	投資信託の運営に関わる「運用会社」、「販売会社」、「受託会社」の役割。信託財産の分別保管について。
3. 留意ポイント	購入時、保有中、換金時に費用がかかることや、分配金に税金がかかること。信託期間の延長や繰上償還の可能性があること。

今回の試みについて、ドイチェAM資産運用研究所長の藤原延介は以下のようにコメントしています。「株式や国債とは異なり、投資信託は目論見書という説明資料の交付を受けなければ購入できません。しかしながら、その目論見書の記載内容は投資初心者にとっては難解な印象を与えます。投資信託が幅広い層に受け入れられ、個人マネーの受け皿としての地位を確立するには、『親しみやすさ』が不可欠です。デザイン面での工夫や情報の追加など、投資家目線を重視した分かりやすさの追求が、業界全体の取り組みとして今後も加速すると考えられます。」

ドイチェAMは、運用会社からの情報発信にはまだまだ改善余地があると考え、今回のような地道な試みの積み重ねによって投資信託の認知度向上を目指します。また今後も投資家の長期的な資産形成に役立つ情報発信に注力します。

※ドイチェAM調べ(2016年4月28日現在)

投資信託の基礎知識

(注)本ページは投資者の皆様へ投資信託の基本をお伝えするためのものであり、当ファンドの投資対象や仕組み等を説明したものではありません。当ファンドの詳細については、目論見書本文をご確認下さい。

投資信託とは

多数の投資者からお金を集めて、ひとつの大きな資金にまとめます。その資金を株式や債券等に分散投資して、運用する金融商品です。



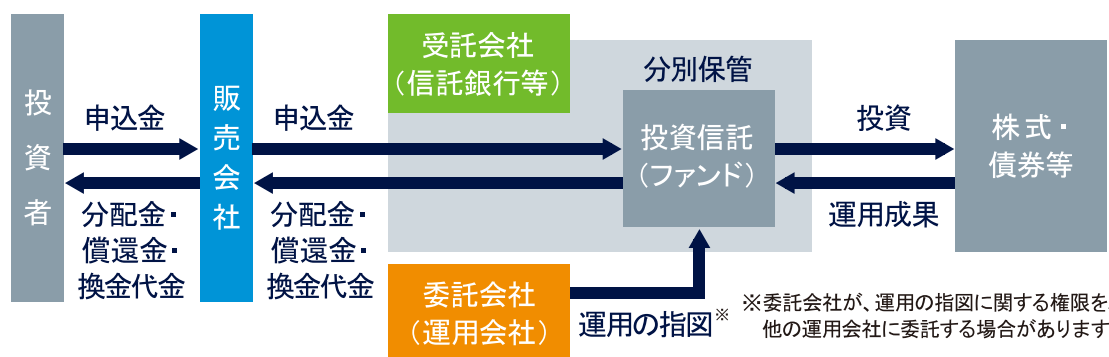
少額の資金で分散投資が可能です。運用による損益は、すべて投資者に帰属します。運用成果は、投資者の持ち分に応じて平等に分配されます。投資信託の投資対象や運用方法は、投資信託によってそれぞれ異なります。

投資信託の仕組み

委託会社(運用会社)は、投資信託の性格や運用方針等を決め、受託会社への指図を通じて実質的な運用を行います。

販売会社は、投資信託の販売、換金、分配金の支払い等を行う会社(証券会社や銀行、保険会社等の金融機関)です。

受託会社(信託銀行等)は、信託財産(投資信託において運用される株式や債券、現金等)の保管や管理を行います。信託財産は、受託会社の財産とは区別して保管されます。



留意ポイント

- (1) 購入時または換金時に手数料がかかる場合があります。
- (2) 保有期間中に運用管理費用(信託報酬)がかかります。
- (3) 信託財産留保額がかかる投資信託があります。信託財産留保額は、投資者が負担する費用で、投資信託の信託財産に繰り入れられます。
- (4) 購入期間・換金期間が限定されている場合があります。
- (5) 一般に、分配金・償還金・換金代金には税金がかかります。
- (6) 信託期間は延長される場合、もしくは繰上償還され短縮される場合があります。

投資信託は、元本保証がない金融商品です。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社について

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 359 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門(ドイチェ・アセット・マネジメント)の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

ドイチェ・アセット・マネジメントは、約 7,770 億ユーロの運用資産を有する世界有数の運用グループです。投資信託のほか、ETF、不動産投資戦略、ヘッジファンド運用戦略を中核としたオルタナティブ投資など多彩な運用ラインアップを取り揃え、個人及び機関投資家など幅広い層のお客様を対象にグローバルな資産運用のソリューションを提供しています。

2015 年 12 月末時点

ご留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

● 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 購入時に直接ご負担いただく … 購入時手数料 上限 3.78% (税抜 3.5%)
費用

■ 換金時に直接ご負担 … 信託財産留保額 上限 1.0%
いただく費用

■ 投資信託の保有期間中に間接的 … 運用管理費用(信託報酬) 上限 2.0404%程度(税込)
にご負担いただく費用

■ その他費用 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。